



資料編

- 22 経営指標等の状況
- 24 財務諸表の状況
- 29 自己資本の充実の状況
- 36 貯金の状況
- 37 貸出金等の状況
- 41 有価証券の状況
- 42 受託業務・為替業務の状況
- 43 連結情報
- 57 財務諸表の正確性・内部監査の有効性に関する確認書
- 58 開示項目一覧



※記載金額は、原則として単位未満を切り捨てて表示しております。

経営指標等の状況

(単位:百万円)

直近5年間の主要な経営指標

	平成21年 3月末	平成22年 3月末	平成23年 3月末	平成24年 3月末	平成25年 3月末
経常収益	8,313	7,752	7,066	6,917	6,672
経常利益	1,217	1,623	1,923	2,042	1,924
当期剰余金	1,005	1,237	1,604	1,471	1,491
出資金	8,267	8,352	8,457	8,589	8,712
出資口数	826,726口	835,250口	845,732口	858,938口	871,285口
純資産額	30,289	31,665	32,768	34,041	35,220
総資産額	576,098	586,728	591,264	618,253	617,267
貯金等残高	541,445	551,076	553,889	575,315	571,358
貸出金残高	139,193	128,659	127,790	126,895	121,126
有価証券残高	74,742	71,733	62,647	61,555	58,219
出資金に対する配当率	2.5%	2.5%	2.5%	2.5%	2.5%
出資配当の額	205	207	210	213	216
事業分量配当の額	293	350	400	420	370
職員数	169人	166人	164人	157人	158人
単体自己資本比率	18.68%	20.00%	21.90%	23.02%	24.74%

(注) 残高計数は期末日現在のものであり、総資産額には債務保証見返は含んでおりません。
なお、総資産額については、貸倒引当金を控除した額にて表示しております。

(単位:百万円)

経営諸指標

		平成24年3月末	平成25年3月末
貯貸率	期末	22.06%	21.20%
	期中平均	22.12%	21.44%
貯預率	期末	69.00%	70.90%
	期中平均	68.03%	69.48%
貯証率	期末	10.70%	10.19%
	期中平均	10.54%	10.23%
一従業員当たり	貯金残高	3,584	3,627
	貸出金残高	790	769
一店舗当たり	貯金残高	82,187	81,622
	貸出金残高	18,127	17,303
利率	総資産経常利益率	0.34%	0.31%
	資本経常利益率	6.51%	5.92%
	総資産当期利益率	0.24%	0.24%
	資本当期利益率	4.69%	4.59%

(注1) 従業員数=(前年度末+当年度末)÷2
(注2) 一店舗当たりの貯金・貸出金残高は、7店舗(推進センターは含まない)にて算出
(注3) 総資産経常利益率=経常利益/総資産平均残高(偶発債務見返除く)×100
(注4) 資本経常利益率=経常利益/資本勘定平均残高×100
(注5) 総資産当期利益率=当期剰余金/総資産平均残高(偶発債務見返除く)×100
(注6) 資本当期利益率=当期剰余金/資本勘定平均残高×100

(単位:百万円)

粗利益・業務純益

		平成24年3月末	平成25年3月末
資 金	資 金 運 用 収 益	5,989	5,718
	資 金 調 達 費 用	1,940	1,874
	資 金 運 用 収 支	4,049	3,843
役 務	役 務 取 引 等 収 益	424	430
	役 務 取 引 等 費 用	455	478
	役 務 取 引 等 収 支	△31	△47
そ の 他 事 業	そ の 他 事 業 収 益	315	285
	うち受取出資配当金	264	264
	うち国債等債券売却益	50	20
	うちその他事業収益	0	0
	そ の 他 事 業 費 用	132	117
そ の 他 事 業 収 支	182	168	
事 業 粗 利 益		4,295	4,040
事 業 粗 利 益 率		0.76%	0.70%
業 務 純 益		1,617	1,361

(注1) 事業粗利益率=事業粗利益/資金運用勘定平均残高×100

(注2) 業務純益=事業粗利益-経費(人件費・物件費・税金)-一般貸倒引当金

(単位:百万円)

資金運用・調達勘定の平均残高等

	平成24年3月末			平成25年3月末		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	567,504	5,989	1.06%	575,957	5,717	0.99%
貸 出 金	124,669	2,441	1.96%	122,078	2,365	1.94%
預 け 金	383,452	2,831	0.74%	395,619	2,700	0.68%
有 価 証 券	59,381	716	1.21%	58,260	652	1.12%
資 金 調 達 勘 定	565,551	1,940	0.34%	573,784	1,574	0.27%
貯 金・定期積金	563,616	1,922	0.34%	569,369	1,533	0.27%
借 用 金	1,934	18	0.93%	4,414	40	0.92%
貯 金 原 価 率			0.75%			0.73%
総 資 金 利 ざ や			0.36%			0.31%

(注) 総資金利ざや=総資金運用利回り-総資金原価率

(単位:百万円)

受取・支払利息の増減額

		平成24年3月末	平成25年3月末
受 取	利 息	△ 369	△ 271
	うち 貸 出 金	△ 59	△ 75
	有 価 証 券	△ 112	△ 64
	預 け 金	△ 197	△ 131
	そ の 他	0	0
支 払	利 息	△ 403	△ 65
	うち 貯 金	△ 348	△ 98
	譲 渡 性 貯 金	-	10
	借 用 金	18	22
	そ の 他	△ 73	0
差 引		34	△ 206

(注) 増減額は前年度対比です。預け金利息に受取奨励金・受取特別配当金を含みます。貯金利息に支払奨励金を含みます。

(単位:百万円)

経費の内訳

		平成24年3月末	平成25年3月末
人 件 費		1,409	1,362
旅 費 交 通 費		53	52
業 務 費		158	167
負 担 金		154	171
施 設 費		314	401
貯 金 保 険 料		9	9
雑 費		65	65
税 金		43	46
合 計		2,209	2,277

財務諸表の状況

(単位:百万円)

貸借対照表

資 産	平成24年3月末	平成25年3月末	負債及び純資産	平成24年3月末	平成25年3月末
(資産の部)			(負債の部)		
現 金	623	586	貯 金	575,315	556,635
預 け 金	396,960	405,068	当 座 貯 金	34,633	32,082
系 統 預 け 金	396,535	404,783	普 通 貯 金	76,721	75,125
系 統 外 預 け 金	425	284	納 税 準 備 貯 金	0	0
有 価 証 券	61,555	58,219	貯 蓄 貯 金	52	44
国 債	8,340	9,496	通 知 貯 金	3,933	3,655
地 方 債	19,309	19,038	別 段 貯 金	7,410	7,102
金 融 債	29,720	23,532	定 期 貯 金	452,500	438,572
社 債	4,185	6,151	定 期 積 金	63	53
貸 出 金	126,895	121,126	譲 渡 性 貯 金	—	14,722
手 形 貸 付 金	22,870	20,347	借 用 金	4,370	6,710
証 書 貸 付 金	80,549	78,152	証 書 借 入 金	4,370	6,710
当 座 貸 越	12,903	12,054	代 理 業 務 勘 定	0	2
金 融 機 関 貸 付	10,572	10,572	そ の 他 負 債	2,576	2,153
そ の 他 資 産	2,130	2,062	貸 付 留 保 金	1,249	1,030
未 決 済 為 替 貸	59	62	未 払 法 人 税 等	490	343
未 収 収 益	895	834	従 業 員 預 り 金	16	23
そ の 他 の 資 産	1,175	1,165	未 決 済 為 替 借	40	45
固 定 資 産	1,221	1,399	未 払 費 用	662	630
有 形 固 定 資 産	1,073	1,176	前 受 収 益	36	35
無 形 固 定 資 産	148	223	リ ー ス 債 務	16	29
外 部 出 資	30,415	30,431	そ の 他 の 負 債	64	16
系 統 出 資	28,996	29,023	諸 引 当 金	1,949	1,821
系 統 外 出 資	1,323	1,313	賞 与 引 当 金	39	38
子 会 社 出 資	95	95	退 職 給 付 引 当 金	1,731	1,647
長 期 前 払 費 用	0	0	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	113	126
繰 延 税 金 資 産	230	93	特 別 修 繕 引 当 金	63	9
債 務 保 証 見 返	1,191	1,018	債 務 保 証	1,191	1,018
貸 倒 引 当 金	△1,780	△1,721	負 債 の 部 合 計	585,404	583,065
			(純資産の部)		
			出 資 金	8,589	8,712
			利 益 剰 余 金	24,389	25,173
			利 益 準 備 金	8,081	8,376
			そ の 他 利 益 剰 余 金	16,308	16,797
			特 別 積 立 金	12,590	12,884
			電 算 対 策 積 立 金	1,013	1,013
			為 替 セ ン タ ー 積 立 金	200	160
			当 期 未 処 分 剰 余 金	2,505	2,740
			(うち当期剰余金)	(1,471)	(1,491)
			会 員 資 本 合 計	32,978	33,886
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,062	1,333
			評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	1,062	1,333
			純 資 産 の 部 合 計	34,041	35,220
資 産 の 部 合 計	619,445	618,285	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	619,445	618,285

(単位:百万円)

損益計算書

科 目	平成23年度	平成24年度
	平成23年4月1日から平成24年3月31日まで	平成24年4月1日から平成25年3月31日まで
経 常 収 益	6,917	6,672
資金運用収益	5,989	5,718
(貸出金利息)	(2,441)	(2,365)
(預け金利息)	(287)	(248)
(有価証券利息配当金)	(716)	(652)
(受入雑利息)	(0)	(0)
(受取奨励金)	(2,506)	(2,413)
(受取特別配当金)	(37)	(38)
役務取引等収益	424	430
(内国為替受入手数料)	(43)	(42)
(その他受入手数料)	(377)	(384)
(その他の役務取引等収益)	(3)	(3)
その他事業収益	315	285
(受取出資配当金)	(264)	(264)
(受取助成金)	(0)	(0)
(国債等債券売却益)	(50)	(20)
その他経常収益	187	238
(貸倒引当金戻入益)	—	(59)
(償却債権取立益)	(2)	—
(特別修繕引当金戻入益)	—	(5)
(その他の経常収益)	(185)	(173)
経 常 費 用	4,874	4,747
資金調達費用	1,940	1,874
(貯金利息)	(1,622)	(1,523)
(譲渡性貯金利息)	—	(10)
(借入金利息)	(18)	(40)
(支払雑利息)	(0)	(0)
(支払奨励金)	(300)	(300)
役務取引等費用	455	478
(内国為替支払手数料)	(40)	(41)
(その他支払手数料)	(412)	(433)
(その他の役務取引等費用)	(3)	(3)
その他事業費用	132	117
(融資保険料)	(2)	(1)
(支払助成金)	(35)	(38)
(事業推進費)	(93)	(76)
(債権管理費)	(1)	(0)
事業管理費	2,209	2,277
その他経常費用	137	0
(貸倒引当金繰入)	(70)	—
(特別修繕引当金繰入)	(63)	—
(その他の経常費用)	(3)	(0)
経 常 利 益	2,042	1,924
特 別 利 益	6	0
(固定資産処分益)	(6)	(0)
特 別 損 失	4	19
(固定資産処分損)	(4)	(19)
税引前当期利益	2,044	1,906
法人税、住民税及び事業税	526	379
法人税等調整額	46	34
当期剰余金	1,471	1,491
当期首繰越剰余金	1,034	1,208
為替センター積立金取崩額	—	40
当期未処分剰余金	2,505	2,740

注記表

※注記表の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

継続組合の前提に関する注記

該当ありません。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

- 有価証券(外部出資を含む。)の評価基準及び評価方法は、次のとおりであります。
 - 子会社等株式は、移動平均法による原価法であります。
 - 市場価格のあるその他有価証券については、時価法です。
 - 市場価格のないその他有価証券は、移動平均法による原価法です。
 - その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 固定資産の減価償却の方法は、次のとおりであります。
 - 有形固定資産(リース資産を除く。)
 - 減価償却資産の償却方法は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。))については定額法を採用しております。
 - 平成15年4月1日以降に取得した30万円未満の少額減価償却資産については、取得時に費用処理しております。
 - 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)
 法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。
 なお、この変更による決算関係書類への影響は軽微であります。
 - 無形固定資産(リース資産を除く。)
 - 当会利用ソフトウェアについては、当会における利用可能期間(原則5年)に基づく定額法により償却しております。
 - リース資産
 - リース資産のうち、所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- 引当金の計上基準は、次のとおりであります。
 - 貸倒引当金は、資産自己査定実施要領、経理規程、貸倒償却及び貸倒引当金の計上基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に対する債権のうち債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当会の貸出シェアで按分した金額と債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てております。
 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実率率等に基づき算定した額と税法基準に基づき算定した繰入限度額とを比較し、いずれが多い額(当年度は税法基準を採用)を計上しております。
 すべての債権は、資産自己査定実施要領に基づき、業務関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定部署が査定結果を監査しております。
 - 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(当事業年度末時点の自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法)に基づき、必要額を計上しております。
 - 賞与引当金は、職員への賞与支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
 - 役員退職慰勞引当金は、役員の退任慰勞金支払いに備えるため、「役員退任にかかる「系統団体の統一贈呈基準」」に基づき、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
 - 特別修繕引当金は、建物の大規模修繕に備えるため、修繕に要する費用の見込額を計上しております。
- リース取引の処理方法は次のとおりであります。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、重要性の乏しいものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
 - なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借処理に準じた会計処理によっております。
- 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式(ただし、固定資産は税込方式)であります。

会計方針の変更に関する注記

「重要な会計方針に係る事項に関する注記 2.固定資産の減価償却の方法」に記載の通り、法人税法の改正に伴い固定資産の減価償却の方法を変更しております。

表示方法の変更に関する注記

該当ありません。

会計上の見積りの変更に関する注記

「重要な会計方針に係る事項に関する注記 2.固定資産の減価償却の方法」に記載の通り、法人税法の改正に伴い固定資産の減価償却の方法を変更しております。

誤謬の訂正に関する注記

該当ありません。

貸借対照表に関する注記

- 固定資産の減価償却累計額は2,768百万円であります。
- 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機、複写機器等の一部については、リース契約により使用しております。
- 担保に供している資産は、次のとおりであります。

担保に供している資産	系統預け金	30,000百万円
	現金	0百万円
担保資産に対応する債務	別段貯金	一百万円
- 子会社等に対する金銭債権の総額は、780百万円であります。
- 子会社等に対する金銭債務の総額は、936百万円であります。
- 理事及び監事(理事及び監事が代表権を有する漁協及び法人に対するものを含む。以下同じ。)に対する金銭債権の総額は、12,025百万円(ただし、貯金担保貸付金及び貸出金に係る未収利息を除く。)であります。
- リスク管理債権の内訳は次のとおりであります。
 - 貸出金のうち、破綻先債権額は1,170百万円、延滞債権額は434百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じているものです。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外のものです。
 - 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は、1,086百万円あります。
 なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
 - 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はあります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
 - 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は2,690百万円あります。
 なお、上記(1)から(4)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は16,277百万円あります。これらの原契約期間はすべて1年以内であります。
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約限度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に予め定めている内部手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 「その他資産」中の「その他の資産」には、(株)全国漁協オンラインセンター等への差入保証金708百万円、従業員貸付金349百万円が含まれております。

損益計算書に関する注記

- 子会社等との取引高は次のとおりであります。

(単位:百万円)

名 称	事業取引による取引高		事業取引以外による取引高	
	収益総額	費用総額	収益総額	費用総額
北海道水産ビル(株)	33	108	12	—
株式会社北海道マリンバンクサービス	22	81	—	—

金融商品に関する注記

- 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当会は、北海道を事業区域として、地元の漁業者等が組合員となっている各地のJFが会員となって運営されている協同組織金融機関であり、主に会員に対して貯金の受入や事業資金の貸付等の信用事業を行っており、これに伴う金融商品を有しております。

当会は主に、会員JFが組合員等から預かった貯金の再預かりを行う一方で、会員JF等に必要資金の貸付け、及び会員JFが組合員に対して行う貸付資金の原資を供給する再預け転貸方式に基づき事業を行っております。また、残った資金は農林中央金庫に預け入れるほか、国債、地方債、金融債等の有価証券による運用を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当会が保有する金融資産は、取引先等に対する貸出金、預け金及び有価証券であり、貸出金は顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。決算日現在における貸出金のうち、75%は水産業に対するものであり、当該水産業をめぐる経済環境等の状況の変化により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。また、預け金は主に農林中央金庫に対するものであり、預入先の信用リスク及び金利の変動リスクに晒されております。有価証券は債券及び外部出資であり、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金については自己資本増強の一環として借り入れた、会員JFからの劣後特約借入金です。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当社は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に審査部を設置し、各支店との連携を図りながら与信審査を行っています。審査に当たっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実施し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「貸倒償却及び貸倒引当金の計上基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、総合企画部において信用情報や時価の把握を定期的に行うこととしております。

② 市場リスクの管理

当会では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場リスクを的確に管理することにより、収益化及び財務の安定化を図っております。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当会の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において年次運用方針を、経営層で構成するALM委員会が四半期ごとの運用方針を定めるとともに、経営層で構成する資金運用協議会を定期的に開催し、日常的な情報交換及び売買方針等の意思決定を行っています。運用部門は、資金運用協議会で決定された売買方針等に基づき、有価証券の売買を行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし、定期的にリスク量の測定を行い、経営層に報告しております。

当会で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品であります。当会において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「貸出金」、「有価証券」、「貯金」、「借入金」です。

当会では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.10%上昇したものと想定した場合には、経済価値が300百万円減少するものと把握しております。

当該変動幅は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当会では、資金繰りリスクについては、運用・調達について資金計画を作成し安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上で重要な要素と位置付け、運用方針などの策定の際に検討を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価(時価に代わるものを含む。)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む。)が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(4.参照)。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 預け金	405,068	405,079	11
(2) 有価証券			
その他有価証券	58,219	58,219	—
(3) 貸出金	121,126		
貸倒引当金 ^(※)	△ 1,721		
	119,405	122,327	2,921
資産計	582,693	585,626	2,932
(1) 貯金	571,358	571,437	79
(2) 借入金	6,710	6,710	—
負債計	578,068	578,147	79

(※)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

3. 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 預け金

満期のない預け金及び満期のある変動金利の預け金については、短期間で市場金利を反映するため、帳簿価額によっております。

満期のある固定金利の預け金については、期間に基づく区分ごとに、新規に預け入れた場合に想定される預金金利で元利金の合計額を割引いた現在価値を算定しております。

(2) 有価証券

債券は日本証券業協会公表の「公社店店頭売買参考統計値」の利回りに基づいて計算した価格又はブローカーの店頭における価格によっております。

(3) 貸出金

貸出金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

一方、固定金利のうち証書貸付金によるものは、回収見込額等に基づいて貸倒引当金を計上しているため、時価は、貸出金の期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を

貨幣の時間価値のみを反映した無リスクの利率であるLIBOR・円SWAPレートで割り引いた額から決算日現在の貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しております。

上記以外の手形貸付、割引手形については、短期間で償還されることから、時価は簿価と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

また、延滞口座、特殊回収口座、期限の利益喪失口座については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

なお、貸出金のうち、当該貸付を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。変動金利の定期貯金については、短期間で市場金利を反映するため、帳簿価額によっております。

また、固定金利の定期貯金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割引いて現在価値を算定しております。その割引率は、決算日時点で新規に貯金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(2) 借入金

借入金はすべて変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

4. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、2.の金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額
①系統出資 ^(※)	29,023
②系統外出資 ^(※)	1,313
③子会社等出資 ^(※)	95
合 計	30,431

(※)市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしてありません。

5. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預け金	346,068	13,000	46,000	—	—	—
有価証券						
その他有価証券の うち満期があるもの	8,431	5,209	7,771	7,972	3,920	22,956
貸出金 ^(※)	43,481	10,406	9,701	5,741	5,012	29,622
合 計	397,981	28,616	63,472	13,713	8,933	52,578

(※)貸出金のうち、延滞口座、特殊回収口座、期限の利益喪失口座等の17,160百万円は、含めておりません。なお、農林中央金庫向けの貸出金10,572百万円は、5年超に含めております。

6. 貯金及び借入金の決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯 金 ^(※)	556,002	5,504	7,553	1,147	489	660
借入金	—	—	—	—	—	6,710
合 計	556,002	5,504	7,553	1,147	489	7,370

(※)貯金のうち要求払貯金118,010百万円については、「1年以内」に含めて開示しております。また、貯金のうち定期積金は元金のみ開示し、給付補てん備金については含めておりません。

有価証券に関する注記

1. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

(1) その他有価証券の時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	取得原価又は 償却原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価又は償却原 価を超えるもの	(1)国 債	9,134	9,496	362
	(2)地方債	17,920	19,038	1,117
	(3)金融債	23,298	23,532	233
	(4)社 債	4,795	4,925	129
	小 計	55,149	56,993	1,844
貸借対照表計上額が 取得原価又は償却原 価を超えないもの	(1)国 債	—	—	—
	(2)地方債	—	—	—
	(3)金融債	—	—	—
	(4)社 債	1,228	1,225	△ 2
	小 計	1,228	1,225	△ 2
合 計		56,377	58,219	1,841

なお、上記の評価差額から繰延税金負債508百万円を差し引いた額1,333百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(2) 当事業年度中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

(単位:百万円)

売却額	売却益	売却損
3,918	20	-

退職給付に関する注記

1. 退職給付債務等の内容は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、職員退職給付規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。なお、退職給付債務・退職給付費用の計上にあたっては、「退職給付に係る会計基準」(企業会計審議会 平成10年6月16日)に基づき、簡便法により行っております。

(2) 退職給付債務及びその内訳

① 退職給付債務	1,647百万円
② 退職給付引当金	1,647百万円

(3) 退職給付費用の内訳

① 通常の退職給付費用	83百万円
② 過去勤務債務の費用処理額	-百万円

(4) 退職給付債務等の計算基礎は、当事業年度末における職員の自己都合退職による要支給額であります。

2. 福利厚生費には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金15百万円を含めて計上しております。
なお、同組合より示された平成25年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、234百万円となっております。

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳は、次のとおりであります。

平成25年3月31日現在

繰延税金資産

貸倒引当金超過額	385百万円
賞与引当金超過額	11百万円
未払事業税	22百万円
退職給付引当金超過額	460百万円
減価償却限度超過額	88百万円
役員退職慰労引当金超過額	34百万円
その他	31百万円
繰延税金資産小計	1,034百万円
評価性引当額	△433百万円
繰延税金資産合計(A)	601百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△508百万円
繰延税金負債合計(B)	△508百万円
繰延税金資産の純額(A)+(B)	93百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因は、次のとおりであります。

平成25年3月31日現在

法定実効税率	29.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△8.3%
住民税均等割等	0.4%
評価性引当額の増減	△0.6%
その他	△0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.7%

賃貸等不動産に関する注記

該当する重要な事項はありません。

リースにより使用する固定資産に関する注記

1. リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」適用初年度開始後のリース取引
(1) 以下のものについては、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。(リース資産の内容)
- 有形固定資産
オンラインシステム中継機、テラーシステム等であります。
 - 無形固定資産
給与情報システムのソフトウェアであります。

資産除去債務に関する注記

該当する重要な事項はありません。

重要な後発事象に関する注記

該当ありません。

その他の注記

該当ありません。

(単位:百万円)

剰余金処分計算書

	平成24年3月末	平成25年3月末
当期末処分剰余金	2,505	2,740
剰余金処分数額	1,222	1,183
利益準備金	295	299
特別積立金	294	298
出資配当金	213	216
事業分量配当金	420	370
次期繰越剰余金	1,282	1,557

- 出資金の配当率2.5%
- 事業の利用分量に対する配当金の分配基準
貯金量(平均残高)に対し0.0516%
貸出金利息100円に対し8円38銭
- 次期繰越剰余金に含まれる教育情報資金の額75,000,000円

自己資本の充実の状況

自己資本調達手段の概要に関する事項

◇自己資本比率の状況

当会では、多様化するリスクに対応するとともに、会員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでおります。

平成25年3月末における自己資本比率は、内部留保に努めるとともに業務の効率化及び一部会員からの劣後ローンの借入対応に取り組んだ結果、24.74%となりました。

◇経営の健全性の確保と自己資本の充実

当会の自己資本は、会員、准会員からの普通出資及び一部会員からの劣後ローンにより調達しております。

○普通出資 87億12百万円（前年度85億89百万円）

○劣後ローン 67億10百万円（前年度43億70百万円）

また、自己資本比率の算出にあたっては、「自己資本比率算出規程」及び「自己資本比率算出事務要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出しております。

これに基づき、当会が抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めております。

自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円)

項目	平成24年3月末	平成25年3月末	項目	平成24年3月末	平成25年3月末
出資金	8,589	8,712	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	—	—
うち非累積的永久優先出資	—	—	告示第5条第1項第3号に掲げるもの及びこれに準ずるもの	—	—
期限付優先出資	—	—	告示第5条第1項第4号及び第5号に掲げるもの並びにこれらに準ずるもの	—	—
回転出資金	—	—	非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
資本準備金	—	—	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つI/Oスリップス(告示第223条を準用する場合を含む。)	—	—
利益準備金	8,081	8,376	控除項目不算入額	—	—
任意積立金	13,803	14,057	控除項目 計(D)	—	—
繰越剰余金	1,034	1,248	自己資本額(E=C-D)	37,089	40,335
その他有価証券の評価差損	—	—	リスク・アセット(F)	161,117	162,984
当期剰余金	1,471	1,491	資産(オン・バランス)項目	153,159	154,949
処分未済持分	—	—	オフ・バランス取引等項目	439	420
外部流出予定額	△633	△586	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	7,518	7,615
営業権相当額	—	—	自己資本比率		
企業結合により計上される無形固定資産相当額	—	—	E	23.02%	24.74%
証券化取引により増加した自己資本に相当する額	—	—	F		
基本的項目 計(A)	32,345	33,300	(参考)		
土地の再評価額から再評価の直前の帳簿価額を控除した額の45%に相当する額	—	—	A	20.07%	20.43%
一般貸倒引当金	374	325	F		
負債性資本調達手段等	4,370	6,710			
告示第5条第1項第3号に掲げるもの	—	—			
告示第5条第1項第4号及び第5号に掲げるもの	4,370	6,710			
補完的項目不算入額	—	—			
補完的項目 計(B)	4,744	7,035			
自己資本総額(C=A+B)	37,089	40,335			

(注1)平成18年3月28日金融庁・農林水産省告示第3号「漁業協同組合等がその健全性を判断するための基準」に定められた算式に基づき算出したものです。

(注2)当会は、信用リスク・アセットの算出にあたっては標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しております。

(注3)「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準等の特例を定める告示(平成24年金融庁・農林水産省告示第13号)」に基づき、基本的項目から、その他有価証券評価差損を控除していないため、「その他有価証券の評価差損」は「-」で記載しております。

自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位:百万円)

信用リスク・アセット額 (標準的手法)	平成24年3月末			平成25年3月末		
	エクスポージャー の期末残高	リスク・ アセット額 a	所要自己 資本額 b=a×4%	エクスポージャー の期末残高	リスク・ アセット額 a	所要自己 資本額 b=a×4%
我が国の中央政府及び中央銀行向け	8,121	—	—	9,147	—	—
我が国の地方公共団体向け	36,328	—	—	35,172	—	—
地方公共団体金融機構及び我が国の政府関係機関向け	4,506	471	18	3,748	394	15
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	521,067	109,370	4,374	517,692	108,831	4,353
法人等向け	900	649	25	3,439	1,456	58
中小企業等・個人向け	113	54	2	108	52	2
抵当権付住宅ローン	93	16	0	78	12	0
不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞債権	2,755	3,465	138	3,970	5,243	209
漁業信用基金協会等保証	4,290	429	17	3,482	348	13
上記以外	40,168	39,142	1,565	39,925	39,031	1,561
合計	618,346	153,599	6,143	616,766	155,369	6,214

(注)「エクスポージャーの期末残高」は、信用リスク削減効果適用前エクスポージャー残高を記載しております。

(単位:百万円)

(2) オペレーショナル・リスクに対する 所要自己資本の額

平成24年3月末			平成25年3月末		
粗利益額 a	オペレーショナル・ リスク相当額を8% で除して得た額 b=a×15% ÷8%	所要自己 資本額 c=b×4%	粗利益額 a	オペレーショナル・ リスク相当額を8% で除して得た額 b=a×15% ÷8%	所要自己 資本額 c=b×4%
4,009	7,518	300	4,061	7,615	304

(注1) オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたり、当会では基礎的手法を採用しております。

(注2) オペレーショナル・リスク相当額は、一年間の粗利益に0.15を乗じて得た額の直近3年間の平均値としております。

(単位:百万円)

(3) 所要自己資本額

平成24年3月末		平成25年3月末	
リスク・アセット (分母)合計 a	所要自己資本額 b=a×4%	リスク・アセット (分母)合計 a	所要自己資本額 b=a×4%
161,117	6,444	162,984	6,519

信用リスクに関する事項

(1) 標準的手法に関する事項

当会では自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しております。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付は、右記の適格格付機関による依頼格付のみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしております。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター(R&I)
株式会社日本格付研究所(JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス(S&P)
フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)

(イ) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、右記のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
中央政府及び中央銀行		日本貿易保険
国際開発銀行	R&I, JCR, Moody's, S&P, Fitch	
金融機関		日本貿易保険
法人等(長期)	R&I, JCR, Moody's, S&P, Fitch	
法人等(短期)	R&I, JCR, Moody's, S&P, Fitch	

(2) 信用リスクに関するエクスポージャーの業種別の期末残高及び主な種類別の内訳

(単位:百万円)

		平成24年3月末			平成25年3月末		
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高			信用リスクに関するエクスポージャーの残高		
			うち貸出金等	うち債券		うち貸出金等	うち債券
法人	農林水産業	3,004	3,004	—	2,829	2,829	—
	製造業	570	570	—	450	450	—
	建設業	—	—	—	—	—	—
	運輸・通信業	—	—	—	—	—	—
	卸売・小売業	48	48	—	27	27	—
	金融・保険業	556,038	99,745	29,466	553,223	94,957	23,349
	不動産業	145	60	—	118	33	—
	サービス業	6,901	5,603	500	6,387	5,573	—
	地方公共団体	36,247	17,772	18,474	35,085	17,132	17,952
	その他	12,819	1,060	11,759	16,130	952	15,177
	個人	603	603		542	542	
	固定資産等	3,371			3,366		
	合計	619,752	128,470	60,200	618,162	122,499	56,480

(注1) 全て国内取引です。

(注2) 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでおります。

(注3) 当会は、デリバティブ取引の取扱いはありません。

(注4) 基金協会保証付債権も業種別に区分して記載しております。

(3) 信用リスクに関するエクスポージャーの残存期間別の期末残高及び主な種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成24年3月末			平成25年3月末			
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高			信用リスクに関するエクスポージャーの残高			
		うち貸出金等	うち債券		うち貸出金等	うち債券	
	1年以下	442,682	38,794	7,114	449,569	36,413	8,204
	1年超3年以下	27,563	14,480	13,083	25,749	13,219	12,530
	3年超5年以下	28,090	12,771	15,319	22,315	10,015	12,300
	5年超7年以下	18,295	11,212	7,083	22,549	13,359	9,190
	7年超	56,932	39,334	17,598	51,884	37,631	14,253
	期限の定めなし	46,190	11,873	—	46,096	11,855	—
	合計	619,752	128,470	60,200	618,162	122,499	56,480

(注1) 全て国内取引です。

(注2) 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでおります。

(4) 3月以上延滞エクスポージャーの期末残高および業種別の内訳

(単位:百万円)

		平成24年3月末	平成25年3月末
		法人	農林水産業
	製造業	4	3
	建設業	—	—
	運輸・通信業	—	—
	卸売・小売業	—	—
	金融・保険業	2,754	3,970
	不動産業	—	—
	サービス業	—	—
	地方公共団体	—	—
	その他	—	—
	個人	—	—
	合計	4,126	5,329

(注1) 全て国内取引です。

(注2) 「延滞エクスポージャーの期末残高」には、基金協会保証付債権は含まれておりません。

(5) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

	平成24年3月末					平成25年3月末				
	期首残高	期中増加	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加	期中減少額		期末残高
			使用目的	その他				使用目的	その他	
一般貸倒引当金	372	374	—	372	374	374	325	—	374	325
個別貸倒引当金	1,355	1,406	18	1,336	1,406	1,406	1,396	—	1,406	1,396
法人	農林水産業	1,352	1,401	18	1,334	1,401	1,392	—	1,401	1,392
	製造業	2	4	—	2	4	3	—	4	3
	建設業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	運輸・通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	卸売・小売業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金融・保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	不動産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
個人	0	—	0	—	—	—	—	—	—	

(注) 全て国内取引です。

(6) 貸出金償却の額

(単位:百万円)

		平成24年3月末	平成25年3月末
法人	農林水産業	—	—
	製造業	—	—
	建設業	—	—
	運輸・通信業	—	—
	卸売・小売業	—	—
	金融・保険業	—	—
	不動産業	—	—
	サービス業	—	—
	地方公共団体	—	—
その他	—	—	
個人	—	—	
合計	—	—	

(7) 信用リスク削減効果勘案後の残高及び自己資本控除額

(単位:百万円)

		平成24年3月末			平成25年3月末		
		格付有	格付無	計	格付有	格付無	計
信用リスク削減効果勘案後残高	0%	—	45,073	45,073	—	44,906	44,906
	10%	3,436	5,569	9,006	2,789	4,634	7,423
	20%	—	493,983	493,983	1,209	491,273	492,483
	35%	—	48	48	—	36	36
	50%	500	—	500	2,031	—	2,031
	75%	—	72	72	—	69	69
	100%	200	49,916	50,116	—	49,806	49,806
	150%	—	2,309	2,309	—	3,495	3,495
その他	—	—	—	—	—	—	
自己資本控除額	—	—	—	—	—	—	
合計	4,138	596,972	601,111	6,030	594,222	600,252	

信用リスク削減手法に関する事項

(1) 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方法及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウェイトに代え、担保や保証人に対するリスク・ウェイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当会では、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出規程」にて定めております。
信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保、貸出金と当会貯金の相殺、保証」を適用しております。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。

適格金融資産担保付取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いております。

また、貸出金と当会貯金の相殺については、

- ①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と当会貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること。
 - ②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と当会貯金をいずれの時点においても特定することができること。
 - ③当会貯金が継続されないリスクが、監視および管理されていること。
 - ④貸出金と当会貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること。
- の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と当会貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としております。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等、本邦地方公共団体、地方公共団体金融機構、本邦政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、および金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付がA-またはA3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しております。

(2) 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

区 分	平成24年3月末		平成25年3月末	
	適格金融 資産担保	保証	適格金融 資産担保	保証
地方公共団体金融機構及び我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—
法人等向け	—	—	—	—
中小企業等・個人向け	—	5	—	4
抵当権付住宅ローン	—	45	—	41
不動産取得等事業向け	—	—	—	—
三月以上延滞債権	—	—	—	—
漁業信用基金協会等保証	—	—	—	—
その他	—	158	—	146
合 計	—	209	—	192

(注)「適格金融資産担保」には、貸出金と当会貯金の相殺は含まれておりません。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

「派生商品取引」とは、その価格（現在価値）が他の証券・商品（原資産）の価格に依存して決定される金融商品（先物、オプション、スワップ等）に係る取引です。

「長期決済期間取引」とは、有価証券等の受渡または決済を行う取引であって、約定日から受渡日（決済日）までの期間が5営業日または市場慣行による期間を超えることが約定され、反対取引に先立って取引相手に対して有価証券等の引渡または資金の支払を行う取引です。

当会では、いずれも取扱い実績はありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

「証券化エクスポージャー」とは、原資産に係る信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引に係るエクスポージャーのことです。

当会では、取扱い実績はありません。

出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資等又は株式等」とは貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当会においては、これらを①子会社および関連会社株式、②その他有価証券、③系統および系統外出資に区分して管理しております。

①子会社および関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当会の事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しております。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、定期的に適切な業況把握に努めております。

その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握およびコントロールに努めております。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において年次運用方針を、経営層で構成するALM委員会で四半期ごとの運用方針を定めるとともに、経営層で構成する資金運用協議会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っております。運用部門は、資金運用協議会で決定された売買方針等に基づき有価証券の売買を行っております。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし、定期的にリスク量の測定を行い、経営層に報告しております。

系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っております。

なお、これらの出資等又は株式等の評価等については、①子会社および関連会社株式については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定することとしております。②その他有価証券については、時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しております。③系統および系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定することとしております。

また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしております。

(2) 出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位:百万円)

	平成24年3月末		平成25年3月末	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上場	—	—	—	—
非上場	30,415	—	30,431	—
合計	30,415	—	30,431	—

(3) 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

該当する売却益・売却損・償却額はありません。

(4) 貸借対照表で認識された損益計算書で認識されない評価損益の額（その他有価証券の評価損益等）

（単位:百万円）

	平成24年3月末		平成25年3月末	
	評価益	評価損	評価益	評価損
上場	—	—	—	—
非上場	1,473	6	1,844	2
合計	1,473	6	1,844	2

(5) 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の評価損益等）

該当する評価益・評価損はありません。

金利リスクに関する事項

(1) 金利リスクの算定方法の概要

金利リスクとは、金融機関の保有する資産・負債のうち、市場金利に影響を受けるもの（例えば、貸出金、有価証券、貯金等）が、金利変動により発生するリスク量をいいます。

当会では、各期間帯の過去5年間分の1年間の金利変動幅の1%タイル値と99%タイル値で計算される経済価値の低下額を金利リスクとして算出しております。

なお、当座性貯金については、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される貯金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、当会では当座性貯金の額の50%を満期5年の期間に均等に振り分けて（平均残存2.5年）リスク量を算出しております。

金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算出しております。

(2) 金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

（単位:百万円）

	平成24年3月末	平成25年3月末
金利ショックに対する損益・ 経済価値の増減額	△ 738	△ 557

貯金の状況

(単位:百万円)

種類別、貯金者別貯金残高

		平成24年3月末		平成25年3月末		
		金額	構成比	金額	構成比	
貯金・譲渡性貯金	要求払貯金	当座貯金	34,633	6.0%	32,082	5.6%
		普通貯金	76,721	13.3%	75,125	13.1%
		貯蓄貯金	52	0.0%	44	0.0%
		納税準備貯金	1	0.0%	1	0.0%
		通知貯金	3,933	0.7%	3,655	0.6%
		別段貯金	7,410	1.3%	7,102	1.2%
		計	122,751	21.3%	118,010	20.7%
	定期性貯金	定期貯金	452,500	78.7%	438,572	76.8%
		(うち固定金利)	(452,479)	(78.6%)	(438,551)	(76.8%)
		(うち変動金利)	(20)	(0.0%)	(20)	(0.0%)
	定期積金	63	0.0%	53	0.0%	
	計	452,564	78.7%	438,625	76.8%	
	貯金合計	575,315	100.0%	556,635	97.4%	
	譲渡性貯金	—	—	14,722	2.6%	
合計		575,315	100.0%	571,358	100.0%	
貯金者区分残高	員内	会 員	518,982	90.2%	511,266	89.5%
		組合員直接預り	933	0.2%	951	0.2%
		計	519,915	90.4%	512,217	89.6%
	員外	地方公共団体	13,172	2.3%	14,894	2.6%
		金融機関	0	0.0%	0	0.0%
		その他	42,228	7.3%	44,247	7.7%
	計	55,400	9.6%	59,141	10.4%	

(注1) 固定金利(固定自由金利定期):預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期貯金

(注2) 変動金利(変動自由金利定期):預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期貯金

(単位:百万円)

科目別貯金平均残高

	平成24年3月末		平成25年3月末		増 減
	平均残高	構成比	平均残高	構成比	
流動性貯金	114,616	20.3%	109,384	19.2%	△ 5,232
定期性貯金	440,406	78.1%	452,473	79.5%	12,067
その他の貯金	8,593	1.5%	7,390	1.3%	△ 1,203
計	563,616	100.0%	569,247	100.0%	5,631
譲渡性貯金	—	—	121	—	121
合計	563,616	100.0%	569,369	100.0%	5,753

(注1) 流動性貯金=当座貯金+普通貯金+貯蓄貯金+納税準備貯金+通知貯金

(注2) 定期性貯金=定期貯金+定期積金

(単位:百万円)

財形貯蓄残高

	平成24年3月末	平成25年3月末
財形貯蓄	11	12

貸出金等の状況

(単位:百万円)

種類別・用途別・貸出者別貸出金残高

	平成24年3月末		平成25年3月末		増減		
	金額	構成比	金額	構成比			
割引手形	—	—	—	—	—		
手形貸付	22,870	18.0%	20,347	16.8%	△ 2,523		
証書貸付	80,549	63.5%	78,152	64.5%	△ 2,397		
当座貸越	12,903	10.2%	12,054	10.0%	△ 849		
金融機関貸付	10,572	8.3%	10,572	8.7%	0		
合計	126,895	100.0%	121,126	100.0%	△ 5,769		
固定金利貸出	104,875	82.6%	99,383	82.0%	△ 5,492		
変動金利貸出	22,020	17.4%	21,743	18.0%	△ 277		
設備資金	66,634	52.5%	67,719	55.9%	1,085		
運転資金	60,261	47.5%	53,407	44.1%	△ 6,854		
貸出者区分残高	員内	会 員	92,421	72.8%	87,541	72.3%	△ 4,880
		組合員直接貸付	3,160	2.5%	2,892	2.4%	△ 268
		計	95,581	75.3%	90,433	74.7%	△ 5,148
	員外	地方公共団体	17,754	14.0%	17,122	14.1%	△ 632
		金融機関	10,572	8.3%	10,572	8.7%	0
		その他	2,987	2.4%	2,997	2.5%	10
	計	31,313	24.7%	30,692	25.3%	△ 621	

(単位:百万円)

科目別貸出金平均残高

	平成24年3月末		平成25年3月末		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
割引手形	—	—	—	—	—
手形貸付	22,894	18.4%	21,939	18.0%	△ 955
証書貸付	82,235	66.0%	81,041	66.4%	△ 1,194
当座貸越	8,967	7.2%	8,526	7.0%	△ 441
金融機関貸付	10,572	8.5%	10,572	8.7%	0
合計	124,668	100.0%	122,078	100.0%	△ 2,590

(単位:百万円)

貸出金業種別残高

	平成24年3月末		平成25年3月末		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
農林水産業	95,675	75.4%	90,370	74.6%	△ 5,305
うち漁協等	92,421	72.8%	87,542	72.3%	△ 4,879
うち漁業(法人)	3,108	2.4%	2,732	2.3%	△ 376
うち漁業(個人)	144	0.1%	96	0.1%	△ 48
水産加工業	546	0.4%	497	0.4%	△ 49
地方公共団体等	17,754	14.0%	17,122	14.1%	△ 632
金融機関	10,572	8.3%	10,572	8.7%	0
小売業	43	0.0%	23	0.0%	△ 20
その他	2,834	2.2%	2,540	2.1%	△ 294
合計	126,895	100.0%	121,126	100.0%	△ 5,769

主要な水産業関係の貸出金残高

(単位:百万円)

(1) 漁業種別

		平成24年3月末	平成25年3月末	増 減
漁業	海面漁業	2,297	2,008	△ 289
	海面養殖漁業	2	2	0
	その他漁業	0	0	0
漁業関係団体等		77,173	72,391	△ 4,782
合 計		79,472	74,401	△ 5,071

(注1)本表は、水産業関係の貸出金残高であるため、水産業者に対する水産業関係資金以外の貸出金残高(生活資金等)は含んでおりません。

(注2)漁協・漁連・水産加工業者やそれらの子会社等に対する貸出は「漁業関係団体等」に記載しております(地公体、金融機関に対する貸出は含めておりません)。

(2) 資金種別

〔貸出金〕

(単位:百万円)

		平成24年3月末	平成25年3月末	増 減
プロパー資金		64,822	62,821	△ 2,001
水産制度資金		14,650	11,580	△ 3,070
	漁業近代化資金	8,144	8,536	392
	その他制度資金	6,506	3,044	△ 3,462
合 計		79,472	74,401	△ 5,071

(注3)プロパー資金とは、信漁連転貸原貸出のうち、制度資金以外のものです。

(注4)水産制度資金には、(1)地方公共団体等が直接的または間接的に融資するもの、(2)地方公共団体等が利子補給等を行うことで信漁連が低利で融資するもの、(3)日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは(2)のみを掲載しております。

〔受託貸付金〕

(単位:百万円)

		平成24年3月末	平成25年3月末	増 減
日本政策金融公庫資金 (農林水産事業)		7,243	6,969	△ 274
合 計		7,243	6,969	△ 274

(注5)受託貸付金は、保証残高ではなく、貸出残高を記入しております。

(単位:百万円)(※百万円未満切り捨て)

貸出金の担保別・保証別内訳残高

	平成24年3月末	平成25年3月末	増 減
貯 金 等	17,915	17,094	△ 820
有 価 証 券	—	—	—
不 動 産	2,149	1,805	△ 343
動 産	1,499	1,305	△ 193
そ の 他 担 保	43	25	△ 18
計	21,607	20,231	△ 1,376
漁 信 基 保 証	4,124	3,402	△ 722
そ の 他 保 証	68	58	△ 9
計	4,193	3,460	△ 732
信 用	101,094	97,434	△ 3,659
合 計	126,895	121,126	△ 5,768

(単位:百万円)

債務保証担保別内訳

	平成24年3月末	平成25年3月末	増 減
貯 金 等	1	1	0
有 価 証 券	—	—	—
動 産	259	230	△ 29
不 動 産	116	98	△ 18
そ の 他 担 保 物	—	—	—
計	376	329	△ 47
信 用	815	689	△ 126
合 計	1,191	1,018	△ 173

(単位:百万円)

貸倒引当金の内訳

	平成23年度					平成24年度				
	期首 残高	期 中 増加額	期中減少額		期末 残高	期首 残高	期 中 増加額	期中減少額		期末 残高
			目的 使用	その他				目的 使用	その他	
一般貸倒引当金	372	374	—	372	374	374	325	—	374	325
個別貸倒引当金	1,355	1,406	18	1,336	1,406	1,406	1,396	—	1,406	1,396
合 計	1,728	1,780	18	1,709	1,780	1,780	1,721	—	1,780	1,721

(単位:百万円)

貸出金償却

	平成23年度	平成24年度
貸 出 金 償 却 額	—	—

(単位:百万円)

リスク管理債権残高

	平成24年3月末	平成25年3月末	増 減
リスク管理債権総額 (A)=①+②+③+④	1,906	2,690	784
破綻先債権額 ①	1,182	1,170	△ 12
延滞債権額 ②	404	434	29
3か月以上延滞債権額 ③	319	1,086	766
貸出条件緩和債権額 ④	—	—	—
担保・保証付債権額 (B)	573	1,061	488
個別貸倒引当金残高 (C)	1,331	1,321	△ 9
保 全 額 合 計 (D)=(B)+(C)	1,904	2,383	478
保 全 率(D)／(A)	99.89%	88.57%	△ 11.32%

(注1)破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じているものをいいます。

(注2)延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、注1に掲げるもの及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のもをいいます。

(注3)3か月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金(注1、注2に掲げるものを除く。)をいいます。

(注4)貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(注1、注2、注3に掲げるものを除く。)をいいます。

(注5)「担保・保証付債権額(B)」は、「リスク管理債権総額(A)」のうち、貯金・定期積金、有価証券及び不動産等の確実な担保付貸出金並びに漁業信用基金協会等確実な保証先による保証付貸出金についての当該担保・保証相当額です。なお、不動産等の確実な担保額は、本会が定める担保評価基準による時価を基に、更に処分可能性を十分考慮した回収可能見込額です。

(注6)「個別貸倒引当金残高(C)」は、「リスク管理債権総額(A)」のうち、既に個別貸倒引当金に繰り入れた引当金残高です。

(単位:百万円)

金融再生法開示債権残高

	平成24年3月末	平成25年3月末	増 減
不良債権額 (A)=①+②+③	1,981	2,765	784
破産更正債権及びこれらに準ずる債権額 ①	1,357	1,336	△ 21
危険債権額 ②	304	342	38
要管理債権額 ③	319	1,086	766
正常債権額	126,563	119,808	△ 6,755
担保・保証付債権額 (B)	573	1,061	488
個別貸倒引当金残高 (C)	1,406	1,396	△ 9
保 全 額 合 計 (D)=(B)+(C)	1,979	2,457	478
保 全 率(D)／(A)	99.89%	88.87%	△ 11.02%

(注1)「破産更正債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の理由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。

(注2)「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。

(注3)「要管理債権」とは、基本的には、「3か月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金をいいます。

(注4)「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更正債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外のものに区分される債権をいいます。

(注5)「担保・保証付債権額(B)」は、「不良債権額(A)」のうち、自己査定に基づいて計算した貯金・定期積金及び不動産等の確実な担保の処分可能見込額並びに漁業信用基金協会及び公的保証機関等確実な保証先による保証付貸出金についての当該担保・保証の合計額です。

(注6)「個別貸倒引当金残高(C)」は、「不良債権額(A)」のうち、既に個別貸倒引当金に繰り入れた引当金残高です。